

震災復旧対策緊急調査（公共）

【97百万円】

対策のポイント

航空写真等により被災地域を広域に把握・分析し、海岸部の保安林の復旧・整備等の具体的な方策を検討するための調査を実施します。

＜背景／課題＞

- ・東日本大震災が発生し、東北地方を中心とした海岸部では津波災害、上信越地方等では山地災害により多くの人命・財産が失われるなど甚大な被害が生じています。
- ・被災箇所は広域に及んでおり、地震やこれに伴う津波により被災した箇所の実態を航空写真等により詳細に把握・分析し、被害状況に応じた対策を検討することが必要です。

政策目標

復旧対策を検討するための保安林等の被災状況把握・分析

＜主な内容＞

1. 地震による津波災害、山地災害の実態把握

地震前後の航空写真等の画像データにより、防潮護岸等の施設や海岸部の保安林等の被災状況を把握・分析します。

2. 災害復旧計画の検討

被災箇所において、対策を講じない場合に今後想定される潮害、風害、飛砂等の影響の分析を行い、復旧計画を検討します。

3. 被災状況に応じた復旧対策の検討

現地調査等を実施し、適切な工種・工法等を検討するとともに、復旧に要する期間を算定します。

（国費率：10／10）
事業実施主体：国

（お問い合わせ先：
林野庁治山課 （03-6744-2308（直））